

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>21,341,435</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,440,214</b>
現金及び預金	672,133	支払手形	482,825
受取手形	61,904	買掛金	9,418,380
売掛金	12,850,866	短期借入金	6,000,000
商物品	6,954,049	リース債務	179,961
貯蔵品	10,105	未払費用	800,884
前渡金	246,320	未払法人税等	72,552
前払費用	47,866	未払消費税等	53,865
繰延税金資産	165,940	預り金	67,418
短期貸付金	310,000	賞与引当金	318,007
その他	61,890	資産除去債務	29,838
貸倒引当金	△ 39,641	その他	16,481
<b>固定資産</b>	<b>9,335,372</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,441,124</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,560,161</b>	長期未払金	31,000
建物	1,839,190	リース債務	349,908
構築物	30,231	繰延税金負債	299,613
機械及び装置	66,451	再評価に係る繰延税金負債	380,712
車両運搬具	153	退職給付引当金	1,170,110
工具、器具及び備品	40,160	執行役員退職慰労引当金	15,150
土地	5,108,700	資産除去債務	109,152
リース資産	475,273	その他	85,477
<b>無形固定資産</b>	<b>97,579</b>	<b>負債合計</b>	<b>19,881,339</b>
借地権	2,579	<b>純資産の部</b>	
商標権	293	<b>株主資本</b>	<b>11,788,463</b>
ソフトウェア	10,571	資本金	5,211,786
リース資産	29,364	資本剰余金	5,656,273
その他	54,769	資本準備金	5,010,786
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,677,631</b>	その他資本剰余金	645,487
投資有価証券	770,499	<b>利益剰余金</b>	<b>920,403</b>
関係会社株式	56,866	利益準備金	243,500
親会社株式	91,259	その他利益剰余金	676,903
出資金	25,705	固定資産圧縮積立金	80,191
長期貸付金	15,200	別途積立金	270,000
長期滞留債権	985,198	繰越利益剰余金	326,712
長期前払費用	16,911	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 992,994</b>
差入保証金	492,471	その他有価証券評価差額金	4,827
その他	42,822	繰延ヘッジ損益	233
貸倒引当金	△ 819,302	土地再評価差額金	△ 998,055
<b>資産合計</b>	<b>30,676,807</b>	<b>純資産合計</b>	<b>10,795,468</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>30,676,807</b>

# 損益計算書

〔平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		117,258,700
売上原価		103,998,130
売上総利益		13,260,569
販売費及び一般管理費		13,002,774
営業利益		257,794
営業外収益		
受取利息	8,047	
受取配当金	18,500	
その他の	123,598	150,146
営業外費用		
支払利息	42,700	
その他の	112,319	155,020
経常利益		252,921
特別利益		
投資有価証券売却益	27,388	27,388
特別損失		
固定資産除却損	19,429	19,429
税引前当期純利益		260,879
法人税、住民税及び事業税	47,000	
法人税等調整額	△ 59,760	△ 12,760
当期純利益		273,639

# 株主資本等変動計算書

〔平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで〕

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成23年4月1日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	80,274	270,000	52,989
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金取崩				—		△82		82
別途積立金の取崩				—				
剰余金の配当				—				
当期純利益				—				273,639
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△82		273,722
平成24年3月31日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	80,191	270,000	326,712

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合 計						
平成23年4月1日残高	646,763	11,514,823	△92,599	292	△1,050,932	△1,143,238	10,371,584
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩	—	—				—	—
別途積立金の取崩	—	—				—	—
剰余金の配当							
当期純利益	273,639	273,639				—	273,639
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	97,426	△59	52,876	150,244	150,244
事業年度中の変動額合計	273,639	273,639	97,426	△59	52,876	150,244	423,884
平成24年3月31日残高	920,403	11,788,463	4,827	233	△998,055	△992,994	10,795,468

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・仕掛品 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)  
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を適用しておりますが、事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

(追加情報)

数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため、11年に変更しております。

- ④ 執行役員退職慰労引当金  
執行役員退職慰労金の支払いに備えるため、社内規定に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。
- (4) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,624,428 千円
- (2) 保証債務(取引保証) 4,771 千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
- |        |            |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 285,647 千円 |
| 長期金銭債権 | 868,500 千円 |
| 短期金銭債務 | 163,364 千円 |
| 長期金銭債務 | 537 千円     |
- (4) 事業用土地の再評価  
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。  
再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。  
再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
△149,050 千円
- (5) 親会社株式  
固定資産の投資その他の資産に親会社株式として91,259千円計上しております。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	1,173,361 千円
仕入高	1,276,309 千円
その他の営業取引高	650,957 千円
営業取引以外の取引高	13,461 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末の発行済株式の総数
- |      |              |
|------|--------------|
| 普通株式 | 15,278,696 株 |
|------|--------------|
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等  
平成23年6月10日開催の第62回定時株主総会決議による配当に関する事項  
該当事項はありません。

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成 24 年 6 月 8 日開催の第 63 回定時株主総会決議による配当に関する事項
- |        |                  |              |              |
|--------|------------------|--------------|--------------|
| 配当金の総額 | 300,000 千円       | (1 株当たりの配当金額 | 約 19 円 64 銭) |
| 基準日    | 平成 24 年 3 月 31 日 |              |              |
| 効力発生日  | 平成 24 年 6 月 11 日 |              |              |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	8,574 千円
賞与引当金	120,842 千円
賞与引当分社会保険料	17,523 千円
未払事業所税	6,186 千円
資産除去債務	11,338 千円
その他	1,617 千円
合計	<u>166,083 千円</u>
繰延税金負債(流動)	
その他	<u>△143 千円</u>
合計	<u>△143 千円</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>165,940 千円</u>

繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	433,174 千円
資産除去債務	39,294 千円
役員退職長期未払金	11,160 千円
執行役員退職慰労引当金	5,454 千円
貸倒引当金	34,849 千円
関係会社株式評価損	21,599 千円
ゴルフ会員権評価損	32,050 千円
投資有価証券評価損	13,722 千円
減価償却超過額	71,206 千円
土地減損損失額	142,401 千円
関係会社貸倒引当金	241,831 千円
繰越欠損金	416,200 千円
その他	3 千円
小計	1,462,948 千円
評価性引当額	<u>△1,382,896 千円</u>
合計	<u>80,052 千円</u>
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△45,913 千円
圧縮資産の減価償却超過額	△255,035 千円
有形固定資産(資産除去費用)	△24,266 千円
その他有価証券評価差額	△54,444 千円
その他	△5 千円
合計	<u>△379,665 千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△299,613 千円</u>

(2) 実効税率の変更

平成 23 年 12 月 2 日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第 117 号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が 41%から平成 24 年 4 月 1 日以後平成 27 年 3 月 31 日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては 38%、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては 36%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産が 13,100 千円、繰延税金負債が 45,177 千円それぞれ減少し、法人税等調整額（貸方）が 24,504 千円、その他有価証券評価差額金が 7,561 千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は 52,876 千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

## 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（短期資金）であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	672,133	672,133	—
② 受取手形及び売掛金	12,912,771	12,912,771	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	763,968	763,968	—
④ 親会社株式	91,259	91,259	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(9,901,206)	(9,901,206)	—
⑥ 短期借入金	(6,000,000)	(6,000,000)	—
⑦ デリバティブ取引	376	376	—

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 親会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに ⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ デリバティブ取引

これらはすべてヘッジ会計適用の為替予約に係るものです。期末時点の予定取引について貸借対照表に計上しております。金融機関より入手した市場価格を時価としております。

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表 6,531 千円)及び関係会社株式(貸借対照表 56,866 千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 ティ・ティ・ネクスト	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	27,000 千円	長期滞留債権	473,000 千円
子会社	株式会社 海老將軍	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	17,000 千円	長期滞留債権	275,500 千円

(注1) 貸付金につきましては、無利息としております。

(注2) 貸付金に対し、株式会社ティ・ティ・ネクストは 400,438 千円、株式会社海老將軍は 198,545 千円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 706 円 57 銭  
(2) 1株当たり当期純利益 17 円 91 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。